

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月28日
【事業年度】	第74期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	37,366	37,249	41,077	46,911	46,364
経常利益 (百万円)	1,339	1,945	2,487	3,881	2,670
当期純利益 (百万円)	254	713	1,446	4,101	2,204
包括利益 (百万円)	-	-	1,725	4,652	2,111
純資産額 (百万円)	7,776	8,398	10,036	12,572	14,620
総資産額 (百万円)	21,201	20,828	20,626	21,830	21,878
1株当たり純資産額 (円)	633.43	710.37	866.75	1,260.43	1,472.86
1株当たり当期純利益 (円)	26.90	76.07	155.63	419.83	221.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	31.7	38.9	57.5	66.8
自己資本利益率 (%)	4.3	11.3	19.7	39.7	16.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,601	1,165	517	1,743	2,334
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	219	397	410	833	22
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,068	898	806	1,207	1,424
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,864	2,733	2,034	2,156	3,044
従業員数 (人)	594	598	651	695	711
(外、平均臨時雇用者) (人)	(107)	(112)	(123)	(143)	(168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

4. 第72期の連結ベースの従業員数の増加は、(株)オッジ・インターナショナルが、(株)ライカよりカステルバジャック事業部を譲受けたことによるものです。

5. 第72期の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 第73期において、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化し、負ののれん発生益を特別利益に計上した結果、当期純利益、純資産額及び総資産額が増加しております。

7. 従来、不動産賃貸に係る収益及び費用につきましては、売上高、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計期間より営業外収益、営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。このため前連結会計年度(第73期)については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
営業収益(売上高) (百万円)	558	567	564	546	608
経常利益 (百万円)	303	304	301	57	333
当期純損益 (百万円)	354	207	154	22	1,381
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	4,215	3,956	4,065	4,326	5,654
総資産額 (百万円)	6,098	6,837	7,045	7,480	7,845
1株当たり純資産額 (円)	445.64	424.81	438.34	433.70	569.57
1株当たり配当額 (円)	4.5	5.0	5.0	6.0	6.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	37.43	22.08	16.57	2.26	139.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	57.8	57.7	57.8	72.0
自己資本利益率 (%)	8.0	5.0	3.8	0.5	27.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	30.1	265.1	4.3
従業員数 (人)	7	7	7	7	9
(外、平均臨時雇用者) (人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

4. 第70期及び第71期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従来、当社の持株会社としての業務に係る収益を「売上高」として表示しておりましたが、当事業年度より「営業収益」と表示するとともに、営業外収益に含めて表示してありました関係会社からの受取配当金を営業収益に含めて表示することに変更したため、前事業年度(第73期)の営業収益については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

6. 従来、不動産賃貸に係る収益及び費用につきましては、売上高、売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より営業外収益、営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。このため前事業年度(第73期)については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

7. 第74期における営業収益の増加の主な要因は、子会社からの受取配当金によるものです。

2【沿革】

昭和16年1月	資本金50万円で(株)小泉商店設立、呉服の卸売を開始。
昭和35年1月	資本金9,800万円に増資、本社屋新築。
昭和39年1月	資本金2億5,000万円に増資、 東京営業所開設、豊中流通センター開設。
昭和44年2月	資本金3億8,500万円に増資、名古屋営業所開設。
昭和49年4月	資本金5億円に増資。
昭和59年3月	テキスタイル事業部を小泉テキスタイル(株)に、 アパレル事業部を小泉アパレル(株)にそれぞれ分社する。
昭和63年11月	豊中第二倉庫新設。
平成15年3月	小泉アパレル(株)のジーニングカジュアル事業部をコイズミクロージング(株)に分割する。
平成16年11月	小泉テキスタイル(株)を吸収合併して、小泉(株)テキスタイル事業部とする。
平成19年11月	(株)日本きものセンターを吸収合併する。
平成20年3月	(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成21年3月	小泉(株)テキスタイル事業部を小泉ライフテックス(株)に分割する。 小杉産業(株)ゴールデンベア部門・レディスニット部門事業他を(株)コスギが譲受ける。
平成23年4月	(株)ライカのカステルバジャック事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲受ける。
平成24年6月	小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を株式交換により完全子会社化する。
平成25年9月	(株)コスギが(株)東京ヤマモトを吸収合併する。

3【事業の内容】

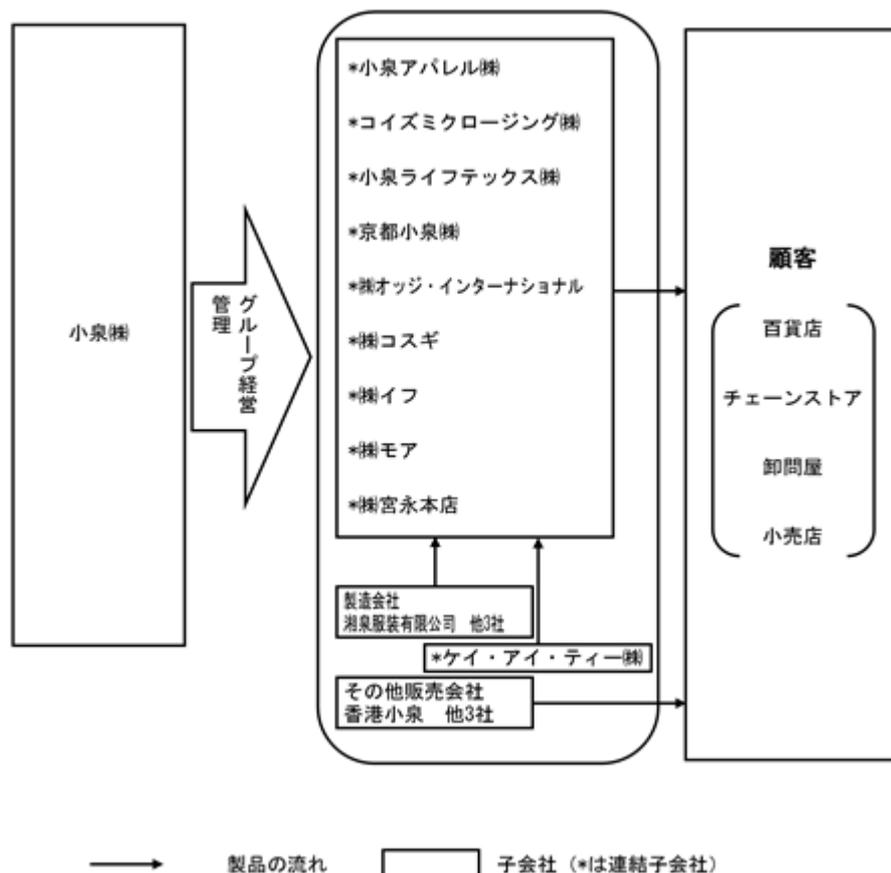
当社グループは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントで、当社及び関係会社21社（子会社18社、関連会社3社）から構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品の製造、販売です。

当社及び関係会社の事業内訳を記載すると以下の通りです。

事業内訳	会社名
グループ経営管理	小泉(株)
アパレル製品の販売	小泉アパレル(株) コイズミクロージング(株) (株)コスギ 他8社
アパレル製品の製造	湘泉服装有限公司 他3社
テキスタイル製品の販売	小泉ライフテックス(株)
和装呉服の販売	京都小泉(株) 他1社

上記のほか、グループに間接業務を提供する(株)コイズミ保険センター、他関連会社1社があります。また上海申泉服装有限公司は休眠会社であり、重要性がと乏しいため記載を省略しております。

企業集団を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 小泉アパレル(株)	大阪市 中央区	410	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 3名
コイズミクロージング(株)	大阪市 中央区	410	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
京都小泉(株)	京都市 下京区	100	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)オッジ・インターナシ ョナル	大阪市 中央区	30	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸 役員の兼任 2名
小泉ライフテックス(株)	大阪市 中央区	80	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)コスギ	東京都 中央区	80	繊維製品販売 関連事業	100.00	不動産の賃貸 役員の兼任 1名
(株)イフ	東京都 渋谷区	16	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	
(株)モア (注5)	大阪市 中央区	10	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ケイ・アイ・ティー(株)	大阪市 中央区	20	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任 2名
(株)宮永本店 (注5)	宮崎県 都城市	10	繊維製品販売 関連事業	100.00 (100.00)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 連結子会社のうち、小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、小泉ライフテックス(株)、京都小泉(株)、(株)コスギが特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
4. 小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、(株)コスギについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	小泉アパレル(株)	コイズミクロージング(株)	(株)コスギ
(1) 売上高	14,656	8,572	15,874
(2) 経常損益	405	1,012	1,153
(3) 当期純損益	221	622	1,375
(4) 純資産額	2,638	3,763	3,111
(5) 総資産額	5,857	4,450	5,881

5. 債務超過会社である債務超過の金額は、平成26年2月末時点で121百万円となっております。
6. 東京ヤマモト(株)は、(株)コスギを吸収存続会社、東京ヤマモト(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年9月1日付で関係会社より除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)
711(168)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を()外数で記載していません。
2. 当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9(1)	51.1	19.7	3,917,556

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を()外数で記載していません。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は小泉労働組合と称し、事務局が置かれ、平成26年2月28日現在における組合員数は、192名で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、円安・株高が継続する中、輸出企業を中心に企業業績の改善やデフレ脱却への期待が広がりました。一方、米国の量的金融緩和の縮小による新興国の景気減速や石油等の輸入価格の高騰により貿易収支は大幅な赤字となりました。成長を支えたのは公共投資であり、個人消費や設備投資等の民間需要を柱とする自律的な成長にはまだ時間がかかるとみられています。

繊維業界では、円安による輸入品のコストアップで収益の悪化が顕著に現れ、株高の資産効果による消費の伸びも一部の高額品にとどまるなど、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、小泉株式会社グループについては、株式会社東京ヤマモトのボトム分野と株式会社コスギの総合力を統合発展させることを目的に、平成25年9月に両社を合併いたしました。また環境面での投資として、本社照明のLED化を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高46,364百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益2,670百万円（前年同期比31.2%減）、当期純利益は2,204百万円（前期比46.2%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が2,563百万円、売上債権の減少による資金増が1,137百万円、長期借入金の純増額が310百万円あったものの、短期借入金の純減額が1,500百万円、法人税等の支払額が1,378百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、887百万円増加し、当連結会計年度末には3,044百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,334百万円（前年同期は1,743百万円の資金の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が2,563万円、売上債権の減少が1,137万円、減価償却費が238百万円、あったものの、法人税等の支払が1,378万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は22百万円（前年同期は833百万円の資金の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が110百万円、投資有価証券の売却による収入が116百万円あったものの、定期預金の預入による支出が15百万円、有形固定資産の取得による支出が210百万円、投資有価証券の取得による支出が27百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,424百万円（前年同期は1,207百万円の資金の減少）となりました。

これは、長期借入による収入が800百万円あったものの、短期借入金の純減額1,500百万円、社債の償還による支出が170百万円、長期借入金の返済による支出が490百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	46,364	98.7
合計	46,364	98.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

景気は全体に上向いてはきていますが、4月からの消費増税による景気の一時的な落ち込みは避けられないとの見方が一般的であります。業績回復大手企業を中心に実施されたベースアップが一定の下支え要因となることが期待されていますが、賃上げは一部にとどまり、消費の伸びも不透明で厳しい環境が続くと見通されます。

このような環境の中、今期はグループ経営における事業の整備をさらに進め、M&Aも含めたグループとしての新しい仕事の拡大を視野に入れていきます。新規事業には人材の登用が不可欠であり、次世代の経営者の育成にも力を入れていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループが主に扱う各種繊維製品は、中国を中心に生産を展開しており、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、などのリスクが発生する可能性があります。

また様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしており、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式取得による買収

株式会社ジャックコーポレーションの株式取得（子会社化）について

当社の連結子会社であるコイズミクロージング株式会社は、平成26年3月6日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成26年3月11日に、株式会社ジャックコーポレーションの発行済株式の全株式を取得しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお会計基準については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加して、21,878百万円となりました。流動資産は、同42百万円減少して14,236百万円、固定資産は同90百万円増加し7,642百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少して、5,570百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却によるものです。

投資有価証券については、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、1,068百万円となりました。

流動負債は、同2,156百万円減少して5,566百万円、固定負債は同156百万円増加して1,691百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が1,400百万円、未払法人税等715百万円減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加210百万円によるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて、2,140百万円増加して、14,402百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.5%が66.8%へ、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は前連結会計年度末1,260円43銭から1,472円86銭へそれぞれ推移しました。

(3)経営成績

経営成績の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	168	1,436 (1,409)	1	1,607	9
小泉アパレル㈱本社 (大阪府中央区)	繊維製品販売関連 事業						188
コイズミクロージング㈱本社 (大阪府中央区)	繊維製品販売関連 事業						78
京都小泉㈱ (京都市下京区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	91	487 (890)	-	579	63
豊中倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	5階建建物	31	45 (2,696)	0	76	-
豊中新倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	55	500 (1,895)	-	555	-
小泉アパレル㈱東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	62	67 (326)	-	129	-
コイズミクロージング㈱ 東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業						-
船場アルファビル (大阪府中央区)	繊維製品販売関連 事業	9階建建物	249	500 (458)	-	759	168
小泉㈱ 東京支店 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	67	6 (91)	-	73	32
小泉㈱ (千葉県市川市)	繊維製品販売関連 事業	寮	14	10 (28)	-	25	-
小泉㈱ (千葉県船橋市)	繊維製品販売関連 事業	寮	18	22 (85)	-	40	-
㈱京都小泉 NKC事業部 (京都市中央区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	76	135 (510)	-	211	-
小泉㈱ (神戸市北区)	繊維製品販売関連 事業	リゾート施設	7	-	-	7	-
㈱京都小泉 NKC事業部 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	フローアー借	-	-	-	-	4

(注) 1. 本社事業所以外は全て連結子会社へ賃貸しております。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年4月30日	2,300	10,000	115,000	500,000	-	988

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	60	-	-	437	497	-
所有株式数(株)	-	-	-	1,438,550	-	-	8,561,450	10,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	14.38	-	-	85.61	100.00	-

(注) 自己株式73,250株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	650	6.50
植本 勇	大阪府豊中市	440	4.40
小泉 祐助	兵庫県西宮市	391	3.91
植本 登代子	大阪市住吉区	380	3.80
川崎 政之	滋賀県東近江市	280	2.80
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.12
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	2.00
山本 明夫	東京都世田谷区	196	1.96
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	1.95
計		3,145	31.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,926,750	9,926,750	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,926,750	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
小泉(株)	大阪市中央区備後町 3丁目1番8号	73,250	-	73,250	0.73
計	-	73,250	-	73,250	0.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年5月27日)での議決状況 (取得期間 平成25年5月28日～平成26年5月25日)	600,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	48,000	3,600,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	552,000	26,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	88.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	88.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	73,250	-	73,250	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持、継続を基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、平成26年5月26日開催の第74期定時株主総会決議により、1株につき6円00銭、配当金の総額59,560,500円といたしました。

4【株価の推移】

非上場・非登録につき、該当事項ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植本 勇	昭和13年2月15日生	昭和31年3月 当社入社 50年12月 当社営業第3事業部部長就任 53年2月 当社取締役就任 53年12月 当社アパレル事業部長就任 58年12月 当社アパレル事業部分離独立 小泉アパレル㈱設立代表取締役社長 就任 平成3年2月 当社常務取締役就任 7年2月 当社専務取締役就任 13年2月 当社代表取締役社長就任 18年5月 小泉アパレル㈱代表取締役会長就 任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役会長就任 現在に至 る	(注) 2	440
取締役社長 (代表取締役)		谷本 三郎	昭和25年5月31日生	昭和44年3月 当社入社 58年12月 小泉テキスタイル㈱へ転籍 平成12年2月 小泉テキスタイル㈱取締役就任 13年2月 小泉テキスタイル㈱取締役社長就任 15年2月 当社取締役就任 20年12月 小泉ライフテックス㈱取締役社長就 任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役社長就任 現在に至 る	(注) 2	60
取締役		郷原 文弘	昭和26年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年3月 小泉アパレル㈱第2事業部 事業部 長 就任 17年5月 小泉アパレル㈱取締役第2事業部 事業部長就任 18年5月 小泉アパレル㈱取締役第2営業本 部 本部長 就任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 19年5月 小泉アパレル㈱常務取締役営業本部 長兼第2事業部事業部長就任 22年5月 小泉アパレル㈱専務取締役営業本部 長兼第2事業部事業部長就任 24年5月 小泉アパレル㈱代表取締役社長就 任 現在に至る	(注) 2	7
取締役		田中 俊夫	昭和26年1月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年12月 京都小泉㈱商品部部長 就任 12年2月 京都小泉㈱取締役 商品部長 就任 18年2月 京都小泉㈱専務取締役 就任 19年2月 京都小泉㈱代表取締役社長 就任現在 に至る 当社取締役就任 現在に至る	(注) 2	36
取締役		武田 未男	昭和25年2月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成15年3月 コイズミクロージング㈱営業第6部 部長 就任 17年5月 コイズミクロージング㈱執行役員 営業第9部部長 就任 18年2月 コイズミクロージング㈱取締役 就 任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 21年5月 コイズミクロージング㈱代表取締役 社長 就任 現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 秀和	昭和27年2月12日生	平成15年3月 コイズミクロージング(株)総務・経理部 部長 19年3月 当社経理部長 22年3月 コイズミクロージング(株)監査役 就任 現在に至る ケイ・アイ・ティー(株)監査役就任 現在に至る 23年5月 当社取締役 就任 現在に至る	(注) 2	-
監査役 (常勤)		田中 誠一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年12月 小泉アパレル(株)総務部部門長 就任 13年3月 小泉アパレル(株)管理部部長就任 15年5月 小泉アパレル(株)取締役管理部部長就任 17年5月 小泉アパレル(株)常務取締役管理部統括者就任 18年2月 当社取締役就任 18年6月 (株)コイズミ保険センター取締役社長就任 24年5月 当社監査役就任 現在に至る 小泉アパレル(株)監査役就任	(注) 4	38
監査役 (非常勤)		布施 順之助	昭和20年3月5日生	平成17年6月 小泉産業(株)取締役兼コイズミ情報システム(株)代表取締役社長 就任 19年6月 小泉産業(株)常勤監査役就任 20年2月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 3	4
監査役 (非常勤)		平井 善孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 小泉産業(株)入社 平成15年4月 小泉産業(株)家具分社 営業統括部長 19年4月 コイズミファニテック(株)経営企画部 執行役員 21年6月 コイズミファニテック(株)取締役 23年5月 当社監査役就任 現在に至る 23年6月 小泉産業(株)監査役就任	(注) 3	-
計						595

- (注) 1. 監査役 布施順之助及び平井善孝は社外役員(会社法施行規則第2条3項5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成26年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉株式会社（以下、「当社」という）は、「社会の発展と福祉を促進する奉仕活動に徹する。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、社内標準（規則・規定）等の自主ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業としての継続的発展に取り組んで参ります。

(1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外監査役の選任状況

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。社外監査役 平井善孝は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。社外監査役 布施順之助は当社の株式を4千株所有しております。社外監査役 布施順之助は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。

c. 当社の経営組織と業務執行体制

- ・当社の業務執行体制としては、「取締役会」を設置しております。
- ・経済環境変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年にしております。

取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会規則を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則2ヶ月に1回開催しております。

監査役会

当社は監査役会を採用しております（社外監査役は2名）。監査役会規則を制定し、各監査役は、監査役会で策定された監査方針および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は取締役会と同様に原則2ヶ月に1回開催しております。

経営監査室

内部統制については、社長直属の組織である「経営監査室」（3名）を設置しております。当室は、期毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に実施し、チェック体制の構築と業務の適正実施を推進・指導しております。

会計監査等

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中郁生及び藤田貴大であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	12,700,000	-	12,700,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,700,000	-	12,700,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	3,101
受取手形及び売掛金	7,636	6,498
たな卸資産	1 3,539	1 3,616
繰延税金資産	365	363
その他	561	675
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	14,278	14,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,232	2 4,189
減価償却累計額	3,161	3,200
建物及び構築物(純額)	1,071	989
機械装置及び運搬具	21	25
減価償却累計額	15	18
機械装置及び運搬具(純額)	5	6
土地	4,374	4,229
リース資産	49	46
減価償却累計額	47	44
リース資産(純額)	2	1
その他	694	828
減価償却累計額	464	484
その他(純額)	230	344
有形固定資産合計	5,683	5,570
無形固定資産		
ソフトウェア	63	28
商標権	189	167
その他	19	19
無形固定資産合計	271	215
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,048	3 1,068
長期貸付金	103	89
繰延税金資産	156	424
その他	473	443
貸倒引当金	186	169
投資その他の資産合計	1,595	1,856
固定資産合計	7,551	7,642
資産合計	21,830	21,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,416	3,659
短期借入金	1,880	480
1年内償還予定の社債	170	40
未払法人税等	980	265
返品調整引当金	182	138
賞与引当金	33	32
役員賞与引当金	5	5
繰延税金負債	85	5
その他	969	939
流動負債合計	7,722	5,566
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	410	620
繰延税金負債	38	38
退職給付引当金	588	558
役員退職慰労引当金	352	387
関係会社事業損失引当金	-	21
負ののれん	36	-
その他	8	6
固定負債合計	1,534	1,691
負債合計	9,257	7,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	225	225
利益剰余金	11,538	13,683
自己株式	1	5
株主資本合計	12,261	14,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	196
繰延ヘッジ損益	149	21
その他の包括利益累計額合計	310	218
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,572	14,620
負債純資産合計	21,830	21,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	46,911	46,364
売上原価	1 29,283	1 29,254
売上総利益	17,627	17,109
販売費及び一般管理費	2 14,124	2 14,739
営業利益	3,503	2,370
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	87	51
仕入割引	244	196
負ののれん償却額	36	36
持分法による投資利益	29	-
不動産賃貸料	38	37
その他	54	70
営業外収益合計	501	395
営業外費用		
支払利息	42	30
売上割引	42	34
為替差損	15	-
貸倒引当金繰入額	0	11
雑損失	7	2
その他	0	1
不動産賃貸費用	15	15
営業外費用合計	122	95
経常利益	3,881	2,670
特別利益		
投資有価証券売却益	1	45
為替差益	453	-
負ののれん発生益	3 2,035	-
固定資産売却益	2	-
その他	31	-
特別利益合計	2,523	45
特別損失		
固定資産除売却損	4 20	4 48
投資有価証券評価損	66	6
関係会社事業損失引当金繰入額	-	21
厚生年金基金脱退損失	-	5 63
その他	14	12
特別損失合計	102	151
税金等調整前当期純利益	6,303	2,563
法人税、住民税及び事業税	1,410	663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
法人税等調整額	472	304
法人税等合計	1,882	359
少数株主損益調整前当期純利益	4,420	2,204
少数株主利益	319	-
当期純利益	4,101	2,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,420	2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	34
繰延ヘッジ損益	164	127
その他の包括利益合計	1,232	1,92
包括利益	4,652	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,343	2,111
少数株主に係る包括利益	309	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	0	7,520	50	7,970
当期変動額					
剰余金の配当			46		46
当期純利益			4,101		4,101
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				51	51
株式交換による増加		224			224
新規連結に伴う利益剰余金減少額			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	224	4,017	48	4,290
当期末残高	500	225	11,538	1	12,261

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	22	68	1,997	10,036
当期変動額					
剰余金の配当					46
当期純利益					4,101
自己株式の取得					2
自己株式の処分					51
株式交換による増加					224
新規連結に伴う利益剰余金減少額					36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	171	242	1,997	1,755
当期変動額合計	70	171	242	1,997	2,535
当期末残高	161	149	310	-	12,572

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	225	11,538	1	12,261
当期変動額					
剰余金の配当			59		59
当期純利益			2,204		2,204
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,144	3	2,140
当期末残高	500	225	13,683	5	14,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161	149	310	12,572
当期変動額				
剰余金の配当				59
当期純利益				2,204
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	127	92	92
当期変動額合計	34	127	92	2,048
当期末残高	196	21	218	14,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,303	2,563
減価償却費	258	238
負ののれん償却額	2,071	36
有形固定資産除売却損益(は益)	18	48
投資有価証券評価損益(は益)	66	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	38
為替差損益(は益)	453	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	9	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	4
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	96	55
支払利息	41	27
持分法による投資損益(は益)	29	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	1,109	1,137
たな卸資産の増減額(は増加)	480	77
仕入債務の増減額(は減少)	80	242
未払消費税等の増減額(は減少)	26	120
その他の資産の増減額(は増加)	63	314
その他の負債の増減額(は減少)	141	95
その他	37	12
小計	2,535	3,684
利息及び配当金の受取額	96	55
利息の支払額	41	27
法人税等の支払額	846	1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	15
投資有価証券の取得による支出	24	27
投資有価証券の売却による収入	102	116
有形固定資産の取得による支出	179	210
有形固定資産の売却による収入	8	110
無形固定資産の取得による支出	1	4
短期貸付金の増減額(は増加)	520	0
長期貸付けによる支出	0	12
長期貸付金の回収による収入	7	27
子会社株式の取得による支出	205	-
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,350	1,500
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	150	490
社債の償還による支出	138	170
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	46	59
少数株主への配当金の支払額	17	-
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	1,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297	887
現金及び現金同等物の期首残高	2,034	2,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	420	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,215	1,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(連結範囲の変更)

東京ヤマモト(株)は、(株)コスギを吸収合併存続会社、東京ヤマモト(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年9月1日付で連結の範囲より除外しております。

(ロ)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 湘泉服装有限公司他7社の計8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(湘泉服装有限公司他 10社)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イフ及び(株)宮永本店は決算期が1月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定)によっています。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 6~15年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政内容等を勘案し、計上しています。

二) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

ヘ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の来る短期投資からなっています。

チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

従来、不動産の賃貸による収益、費用につきましては「売上高」、「売上原価」に計上しておりましたが、当連結会計期間より「営業外収益」、及び「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。これは、グループ内の事業体制において不動産賃貸の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた38百万円は「営業外収益」の「不動産賃貸料」に、「売上原価」に表示していた20百万円は、「販売費及び一般管理費」に5百万円、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に15百万円、それぞれ組替えております。

【会計上の見積りの変更】

(たな卸資産)

当社のグループ子会社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、在庫管理方法の見直しを契機に、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計期間において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計期間の売上原価が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	3,529百万円	3,607百万円
仕掛品	9	9

2 国庫補助金等(補助金収入)により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29	29

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	162百万円	162百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	2百万円	- 百万円

5 当座借越契約

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座借越契約の総額	9,650百万円	9,000百万円
借入実行額	1,500	-
差引額	8,150	9,000

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	47百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	52百万円	191百万円

2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料	7,264百万円	7,481百万円
賞与引当金繰入額	31	29
役員賞与引当金繰入額	3	5
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
貸倒引当金繰入額	4	1
退職給付引当金繰入額	34	25
物流費	1,872	1,931

3. 負ののれん発生益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
		-
	負ののれん発生益は、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化したことに伴うものであります。	

4 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	- 百万円	3百万円
建物附属設備	5	1
器具備品	12	8
ソフトウェア	0	-
土地	1	35
計	20	48

5 厚生年金基金脱退損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

厚生年金基金脱退損失は、(株)東京ヤマモトが当連結会計年度において、加入していた厚生年金基金から脱退したことに伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98百万円	71百万円
組替調整額	1	1
税効果調整前	99	70
税効果額	31	35
その他有価証券評価差額金	68	34
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	305	441
組替調整額	38	236
税効果調整前	266	205
税効果額	102	78
繰延ヘッジ損益	164	127
その他の包括利益合計	232	92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	724	38	737	25
合計	724	38	737	25

(注)1 自己株式の増加は、株主総会決議によるものです。

2 自己株式の減少は、株式交換によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月28日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式（注）	25	48	-	73
合計	25	48	-	73

（注） 自己株式の増加は、株主総会決議によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	2,197百万円	3,101百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41	56
現金及び現金同等物	2,156	3,044

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
連結子会社である小泉アパレル(株)とコイズミクロージング(株)を完全子会社とする株式交換を行い、当社の自己株式を交付したため、自己株式が51百万円減少し、資本剰余金が224百万円増加しています		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,197	2,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,636	7,636	-
(3) 投資有価証券	617	617	-
(4) 長期貸付金	103		
貸倒引当金(*1)	26		
	77	78	0
資産計	10,527	10,528	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,416	3,416	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	270	270	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	790	789	0
負債計	5,976	5,975	0
デリバティブ取引(*2)	253	253	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,101	3,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,498	6,498	-
(3) 投資有価証券	622	622	-
(4) 長期貸付金	89		
貸倒引当金(*1)	37		
	51	52	1
資産計	10,274	10,274	1
(1) 支払手形及び買掛金	3,659	3,659	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	100	100	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,100	1,097	2
負債計	4,859	4,856	2
デリバティブ取引(*2)	23	23	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定額を含む）

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	431	446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,636	-	-	-
長期貸付金	6	28	32	10
合計	9,840	28	32	10

長期貸付金のうち26百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,498	-	-	-
長期貸付金	8	33	9	-
合計	9,608	33	9	-

長期貸付金のうち37百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
社債	170	40	40	20	-	-
長期借入金	380	260	60	60	30	-
リース債務	1	0	0	-	-	-
合計	2,051	300	100	80	30	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	40	40	20	-	-	-
長期借入金	480	380	210	30	-	-
リース債務	0	0	-	-	-	-
合計	520	420	230	30	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度（平成25年2月28日）
 該当事項ありません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）
 該当事項ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489	268	221
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	489	268	221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	138	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127	138	11
合計		617	407	210

注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 431百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	210	289
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	210	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	135	13
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122	135	13
合計		622	346	276

注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 446百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	1	-

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	116	28	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	28	5

5. 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	100	100	-

売却の理由

当連結会計年度は、発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について66百万円(関係会社株式 66百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項ありません。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項ありません。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,628	-	253
合計			2,628	-	253

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,562	-	23
合計			2,562	-	23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	140	(注)
合計			200	140	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	360	(注)
合計			700	360	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を採用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用し、または中小企業退職金共済に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(百万円)	588	558
退職給付引当金(百万円)	588	558

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用	92	74
(1) 勤務費用(百万円)	34	25
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	57	48

上記退職給付費用のほか、当連結会計年度において総合設立型の厚生年金基金へ212百万円を拠出しております。

4. 退職給債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

5. 厚生年金基金

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	58,766	27,240	46,839	11,082	44,777
年金財政計算上の 給付債務の額	84,994	37,541	60,852	15,563	62,249
差引額	26,227	10,301	14,013	4,480	17,472

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月至平成24年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
5.32%	0.79%	0.82%	5.1%	0.29%

(3) 過去勤務債務に関する事項

過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19,759	6,468	9,941	2,254	8,098

償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
19年均等償却	18年4ヶ月均等償却	1,000分の30で償却	18年5ヶ月均等償却	20年均等償却

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	60,783	28,233	47,468	11,671	44,798
年金財政計算上の 給付債務の額	87,743	38,639	62,208	13,652	57,112
差引額	26,959	10,405	14,739	1,980	12,313

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月至平成25年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
5.56%	0.92%	0.32%	5.5%	0.30%

(3) 過去勤務債務に関する事項

過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
18,699	5,340	48,590	2,468	8,129

償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
17年均等償却	20年均等償却	1,000分の30で償却	19年均等償却	19年均等償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	212百万円	199百万円
役員退職慰労引当金	125	138
貸倒引当金	52	60
減損損失	453	459
有価証券評価損	67	81
資産除去債務	6	9
ゴルフ会員権評価損	1	1
賞与引当金	27	12
未払事業税等	84	27
棚卸資産	260	187
為替差損	9	-
返品調整引当金	82	169
繰越欠損金	889	525
その他	13	34
繰延税金資産小計	2,288	1,905
評価性引当額	1,708	1,009
繰延税金資産合計	579	896
繰延税金負債		
未収事業税	-	22
固定資産圧縮積立金	22	21
繰延ヘッジ	96	10
その他有価証券評価差額金	62	98
繰延税金負債合計	181	151
繰延税金資産の純額	397	744

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)		(百万円)
流動資産-繰延税金資産	365	流動資産-繰延税金資産	363
流動資産-繰延税金負債	85	流動資産-繰延税金負債	5
固定資産-繰延税金資産	156	固定資産-繰延税金資産	424
固定負債-繰延税金負債	38	固定負債-繰延税金負債	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.1	0.3
役員賞与	-	0.2
評価性引当金の増減	-	24.8
負ののれん発生益	13.1	-
その他	1.6	0.2
税率変更による影響額	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	14.0

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ)結合企業

名称 株式会社コスギ(当社の連結子会社)

事業の内容 繊維製品販売関連事業

(ロ)被結合企業

名称 株式会社東京ヤマモト(当社の連結子会社)

事業の内容 繊維製品販売関連事業

企業結合日

平成25年9月1日

企業結合の法的形式

株式会社コスギを存続会社、株式会社東京ヤマモトを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社コスギ

その他取引の概要に関する事項

グループ経営資源を統合することで、マーケティングサービスの更なる強化と顧客サービスの向上を図ることを目的として組織再編を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成26年2月28日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に認められないと考えられる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また滋賀県等には遊休資産(土地)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,170	1,168
期中増減額	2	1
期末残高	1,168	1,166
期末時価	1,068	1,068

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の内容は減価償却(1百万円)による減少です。
3. 期末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。遊休不動産については、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価額に基づく金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日		当連結会計年度 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日	
1株当たり純資産額	1,260円43銭	1株当たり純資産額	1,472円86銭
1株当たり当期純利益金額	419円83銭	1株当たり当期純利益金額	221円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日	当連結会計年度 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日
当期純利益(百万円)	4,101	2,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,101	2,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,768	9,934

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日	当連結会計年度 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日
純資産の部の合計(百万円)	12,572	14,620
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,572	14,620
期末の普通株式の数(千株)	9,974	9,926

(重要な後発事象)

株式取得による買収

株式会社ジャックコーポレーションの株式取得(子会社化)について

当社の連結子会社であるコイズミクロージング株式会社は、平成26年3月6日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成26年3月11日に、株式会社ジャックコーポレーションの発行済株式の全株式を取得しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ジャックコーポレーションは、製造小売業の会社として安定した収益を計上している優良企業であり、コイズミクロージング株式会社と経営統合することにより、コイズミクロージング株式会社の小売部門への挑戦、SPA型ビジネスの構築を図るうえでシナジー効果が期待でき、最終的に当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

個人株主(5名)

(3) 買収する会社の名称

株式会社ジャックコーポレーション

(4) 買収する事業の内容

繊維製品販売関連事業

(5) 資本金

90百万円

(6) 被取得会社の取得原価及びその内訳

1,000百万円

(7) 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	180,000株		
取得前の所有株式数	0株	(所有割合	0%)
取得後の所有株式数	180,000株	(所有割合	100%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小泉アパレル㈱	第10回無担保社債	平成20年7月24日	30 (30)	-	1.522	無	平成25年7月24日
小泉アパレル㈱	第13回無担保社債	平成22年3月31日	100 (100)	-	1.532	無	平成25年3月26日
小泉アパレル㈱	第14回無担保社債	平成23年3月31日	140 (40)	100 (40)	2.322	無	平成28年3月23日
合計	-	-	270 (170)	100 (40)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額

1年以内 40百万円 1年超2年以内 40百万円
2年超3年以内 20百万円

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	-	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380	480	1.62	平成27年2月28日
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	410	620	1.21	平成27年3月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	0	-	平成27年9月17日
合計	2,292	1,101	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算備後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	380	210	30
リース債務	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当社グループの負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124	628
営業外受取手形	1 135	1 103
前払費用	3	1
関係会社短期貸付金	180	310
未収入金	23	102
繰延税金資産	3	-
流動資産合計	470	1,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,649	2 3,615
減価償却累計額	2,719	2,746
建物（純額）	930	869
構築物	28	28
減価償却累計額	27	27
構築物（純額）	1	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	49	50
減価償却累計額	47	48
工具、器具及び備品（純額）	1	2
土地	3,540	3,395
有形固定資産合計	4,474	4,268
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	132	147
関係会社株式	1,439	1,439
関係会社長期貸付金	1,860	775
その他	83	83
貸倒引当金	982	16
投資その他の資産合計	2,532	2,429
固定資産合計	7,010	6,700
資産合計	7,480	7,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,400	-
関係会社短期借入金	2,250	2,000
未払金	6	28
未払費用	1	1
未払法人税等	35	0
未払消費税等	6	5
預り金	13	16
繰延税金負債	-	2
流動負債合計	2,713	2,052
固定負債		
繰延税金負債	38	38
退職給付引当金	11	25
役員退職慰労引当金	68	75
関係会社事業損失引当金	322	-
固定負債合計	440	139
負債合計	3,154	2,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	224	224
資本剰余金合計	225	225
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	31
別途積立金	3,200	3,200
繰越利益剰余金	196	1,521
利益剰余金合計	3,556	4,878
自己株式	1	5
株主資本合計	4,280	5,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	55
評価・換算差額等合計	45	55
純資産合計	4,326	5,654
負債純資産合計	7,480	7,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収益		
グループ運営収入	81	81
不動産事業収入	405	405
関係会社受取配当金収入	59	121
営業収益合計	546	608
営業費用		
不動産事業費用	195	195
一般管理費	1 106	1 106
営業費用合計	301	301
営業利益	244	307
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	38	37
雑収入	2	2
営業外収益合計	60	59
営業外費用		
支払利息	18	16
社債利息	0	-
貸倒引当金繰入額	212	-
不動産賃貸費用	15	15
雑支出	1	0
営業外費用合計	248	32
経常利益	57	333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	830
固定資産売却益	2	-
関係会社事業損失引当金戻入額	77	322
特別利益合計	79	1,152
特別損失		
固定資産売却損	-	38
関係会社債権放棄損失	-	363
特別損失合計	-	102
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	137	1,384
法人税、住民税及び事業税	92	2
法人税等調整額	22	0
法人税等合計	115	2
当期純利益又は当期純損失()	22	1,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	0	-	0	125	38	3,200	217	3,581
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								46	46
当期純利益								22	22
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式交換による増加			224	224					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	224	224	-	3	-	20	24
当期末残高	500	0	224	225	125	34	3,200	196	3,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50	4,031	34	34	4,065
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		46			46
当期純利益		22			22
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	51	51			51
株式交換による増加		224			224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	11	11
当期変動額合計	48	248	11	11	260
当期末残高	1	4,280	45	45	4,326

当事業年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	0	224	225	125	34	3,200	196	3,556
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	
剰余金の配当								59	59
当期純利益								1,381	1,381
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						3		1,324	1,321
当期末残高	500	0	224	225	125	31	3,200	1,521	4,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	4,280	45	45	4,326
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		59			59
当期純利益		1,381			1,381
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	3	1,318	9	9	1,327
当期末残高	5	5,598	55	55	5,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～47年

運搬具・器具備品 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当事業年度においてリース資産はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明瞭に表示するため当事業年度より「営業収益」として表示しております。あわせて当事業年度より「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。また従来、不動産賃貸による収益、費用につきましては、「売上高」、「売上原価」に計上しておりましたが、当事業年度より「営業外収益」及び「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた38百万円は「営業外収益」の「不動産賃貸料」に、「売上原価」に表示していた15百万円は、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に15百万円、それぞれ組替えております。

関係会社からの受取配当金については、従来、「営業外収益」区分に表示しておりましたが、平成24年6月19日付で株式交換を行い、当社を完全親会社とする体制へ移行したことに伴い、当事業年度より当該配当金の金額的重要性が増し、当社の主たる営業活動の成果をあらわす重要な指標となったことから、経営成績をより適切に表示するために、「営業収益」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示していた59百万円は「営業収益」の「関係会社受取配当金収入」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
営業外受取手形	135百万円	103百万円

2 圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	29百万円	29百万円

3 当座借越契約

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座借越契約の総額	3,150百万円	3,000百万円
借入実行額	400	-
差引額	2,750	3,000

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	42百万円	42百万円
給料	20	20
法定福利費	6	6
役員退職慰労引当金繰入	7	7
租税公課	6	4
支払手数料	5	7

2 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
関係会社からの受取利息	16百万円	15百万円
関係会社への支払利息	5	12

3 関係会社債権放棄損

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

関係会社債権放棄損は京都小泉(株)に対する債権放棄によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	724	38	737	25
合計	724	38	737	25

(注)自己株式の増加は、株主総会決議、減少は株式交換によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	25	48	-	73
合計	25	48	-	73

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,438百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,438百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	3百万円	-百万円
退職給付引当金	4	9
役員退職慰労引当金	24	26
貸倒引当金	464	5
ゴルフ会員権評価損	0	0
子会社株式評価損	45	45
土地減損	64	-
その他	2	2
繰延税金資産小計	609	90
評価性引当額	596	76
繰延税金資産合計	13	13
繰延税金負債		
未収事業税	-	2
固定資産圧縮積立金	22	21
その他有価証券評価差額金	25	30
繰延税金負債合計	48	54
繰延税金資産の純額	34	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9	3.4
住民税均等割	0.3	0.0
評価性引当額の計上	57.2	40.0
債権放棄	-	5.5
その他	3.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9	0.2

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項ありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項ありません

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日		当事業年度 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日	
1 株当たり純資産額	433円70銭	1 株当たり純資産額	569円57銭
1 株当たり当期純利益金額	2円26銭	1 株当たり当期純利益金額	139円07銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日	当事業年度 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
当期純利益 (百万円)	22	1,381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22	1,381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,768	9,934

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日	当事業年度 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
純資産の部の合計 (百万円)	4,326	5,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,326	5,654
期末の普通株式の数 (千株)	9,974	9,926

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	イズミヤ(株)	24
		(株)イズミ	44
		ユニー(株)	14
		小泉産業(株)	15
		イオン(株)	17
		(株)平和堂	16
		(株)みずほホールディング	12
		その他(3銘柄)	3
その他有価証券合計		549,162	147
計		549,162	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,649	-	34	3,615	2,746	58	869
構築物	28	-	-	28	27	0	1
車両運搬具	4	-	-	4	4	0	0
工具・器具及び備品	49	1	-	50	48	0	2
土地	3,540	-	145	3,395	-	-	3,395
有形固定資産計	7,273	1	179	7,094	2,826	59	4,268
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	3	-	-	3	3	0	0
無形固定資産計	6	-	-	6	3	0	2
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物および土地の減少は六角町(京都)の不動産の売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	982	-	136	830	16
退職給付引当金	11	14	-	-	25
役員退職慰労引当金	68	7	-	-	75
関係会社事業損失引当金	322	-	-	322	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」は、京都小泉㈱に対する貸付金の債権放棄によるものです。

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少です。

関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の債務超過が解消したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。
 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	627
普通預金	0
計	628
合計	628

営業外受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
京都小泉(株)	103
合計	103

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
小泉アパレル(株)	753
コイズミクロージング(株)	513
小泉ライフテックス(株)	80
京都小泉(株)	0
(株)オッジ・インターナショナル	0
(株)コスギ	88
(株)コイズミ保険センター	3
計	1,438
関連会社株式	
(有)うるこ保険事務所	0
計	0
合計	1,439

関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
京都小泉(株)	775
合計	775

関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
コイズミクロージング(株)	2,000
合計	2,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	(注1)
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区備後町3-1-8 小泉株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注1)平成24年5月29日開催の定時株主総会において株券不発行会社となる旨の定款変更を実施致しました。株券に係る定款変更の効力発効日は、平成24年5月29日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月28日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成26年2月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第74期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）平成25年11月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるコイズミクロージング株式会社は、平成26年3月6日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成26年3月11日に、株式会社ジャックコーポレーションの発行済株式の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。